

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

シンポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 8

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成 26年 5月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	0 5 2 （ 7 7 6 ） 2 2 3 1
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	0 5 2 （ 7 7 6 ） 2 2 3 1
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高（千円）	2,198,067	2,883,235	3,044,872
経常利益（千円）	190,192	374,595	254,459
四半期（当期）純利益（千円）	82,167	173,914	111,176
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	187,859	209,518	229,551
純資産額（千円）	2,485,728	2,680,339	2,527,420
総資産額（千円）	3,334,651	3,614,471	3,373,742
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.52	30.73	19.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	74.5	74.2	74.9

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.53	13.68

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間より重要性が増したことからフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を受けて、雇用情勢の改善や企業の設備投資に一部回復の動きが見られる等、穏やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による輸入価格の上昇や消費税率の引き上げによる景気減速の懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、景気回復に伴い個人消費マインドも改善し明るい兆しがあるものの、原材料価格の上昇もあり引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、消費税引き上げ前の駆け込み需要や「焼肉店応援部材品キャンペーン」の実施により売上確保を計ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,883百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また、利益面につきましては経費増もありましたが、増収効果が寄与し、営業利益は373百万円（前年同期比97.4%増）、経常利益374百万円（前年同期比97.0%増）、四半期純利益173百万円（前年同期比111.7%増）の増収増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、フードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めており、フードクロス・マネジメント株式会社の業績が第3四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

(2)財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,614百万円となり、前連結会計年度末と比較して240百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が96百万円増加し、受取手形及び売掛金が121百万円増加したことによるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、934百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が50百万円減少しましたが、買掛金が42百万円増加し、未払法人税等が63百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当が56百万円ありましたが、四半期純利益173百万円の計上があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,659,000	56,590	—
単元未満株式	普通株式 1,050	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,590	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シンポ㈱	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,652	1,575,076
受取手形及び売掛金	401,034	522,238
商品及び製品	44,702	26,848
仕掛品	30,217	24,383
原材料及び貯蔵品	160,323	165,496
その他	30,337	26,263
流動資産合計	2,145,268	2,340,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	186,866	229,028
有形固定資産合計	648,545	690,707
無形固定資産	6,823	15,772
投資その他の資産		
投資有価証券	432,881	425,833
その他	158,804	160,977
貸倒引当金	△18,581	△19,127
投資その他の資産合計	573,105	567,683
固定資産合計	1,228,474	1,274,163
資産合計	3,373,742	3,614,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,687	114,443
短期借入金	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,152
未払法人税等	69,181	132,722
賞与引当金	13,520	43,750
その他の引当金	16,300	19,600
その他	323,753	248,653
流動負債合計	714,443	736,322
固定負債		
長期借入金	—	40,226
役員退職慰労引当金	50,610	57,630
その他の引当金	16,205	23,256
その他	65,063	76,696
固定負債合計	131,878	197,809
負債合計	846,321	934,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,426,442	1,543,756
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,473,533	2,590,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,175	76,096
為替換算調整勘定	8,711	13,394
その他の包括利益累計額合計	53,887	89,491
純資産合計	2,527,420	2,680,339
負債純資産合計	3,373,742	3,614,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,198,067	2,883,235
売上原価	1,357,571	1,740,328
売上総利益	840,495	1,142,906
販売費及び一般管理費	651,300	769,456
営業利益	189,195	373,449
営業外収益		
受取利息	311	312
受取配当金	1,583	1,994
受取賃貸料	7,002	6,676
その他	2,859	1,122
営業外収益合計	11,756	10,106
営業外費用		
支払利息	1,680	977
投資事業組合運用損	5,632	4,904
不動産賃貸費用	3,446	2,535
その他	—	542
営業外費用合計	10,760	8,960
経常利益	190,192	374,595
特別利益		
投資有価証券売却益	2,228	—
特別利益合計	2,228	—
特別損失		
固定資産除却損	151	—
投資有価証券売却損	30,728	—
投資有価証券評価損	—	33,661
ゴルフ会員権売却損	2,000	—
特別損失合計	32,880	33,661
税金等調整前四半期純利益	159,539	340,933
法人税等	77,372	167,018
少数株主損益調整前四半期純利益	82,167	173,914
四半期純利益	82,167	173,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,167	173,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,714	30,921
為替換算調整勘定	1,977	4,682
その他の包括利益合計	105,692	35,604
四半期包括利益	187,859	209,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,859	209,518
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、フードクロス・マネジメント株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	18,605千円	24,521千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、無煙ロースターの製造及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円52銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	82,167	173,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	82,167	173,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

シンポ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンポ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中利明は、当社の第44期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。